

質問紹介

2016年6月通常会議

暮らしもまちづくりも市民の声を生かす大津市政へ



窓口で市民の相談に応じる市職員

職員削減→サービスの低下 市民のために必要な体制づくりを

岸本のり子 市議

大津市では行政改革により過度に職員定数が削減されています。人口当たりの正職員数は全国平均を下回り、同規模の高知市と比べると300人も少なくなっています。増加する貧困や虐待などの福祉相談、また建設設計業務などが民間委託や非正規職員の増員でまかなわれていますが、職員の技術継承や市民サービスの低下も危惧されます。

技術職や福祉専門職などの職員増、非正規職員の待遇改善・正規化で市民サービスの向上につなげる必要があります。

市は

再任用職員の活用や正規職員を重点課題へ配置して改善すると、消極的な答弁でした。

その他の質問項目

湖西道路和邇IC周辺の産廃処理について

市営住宅は暮らしを守る市の直営で

石黒かつ子 市議

現在、市営住宅の管理運営に指定管理者制度の導入が予定されています。市の事業を民間に任せる同制度の一番のねらいは、コスト削減です。営利目的の民間運営では、住民サービスの低下や個人情報の漏洩、地元業者の仕事が減るなど、全国的に問題となっています。

高齢者や障がい者、低所得世帯の割合が多い市営住宅では、きめ細かな福祉の対応が必要です。住まいのセーフティネットとして、市が直接責任を持って管理運営すべきです。

市は

市民サービスが低下しないよう慎重に検討していくと答えましたが、指定管理者制度導入の方向性は変えていません。



市営中央団地

太陽光発電設備の設置にルールづくりを

杉浦とも子 市議

原発に頼らない再生可能エネルギーの普及が求められていますが、太陽光発電設備の無秩序な設置による周辺住民の健康や暮らしへの影響で、全国でも土砂崩れや気温の上昇、森林伐採などによる自然破壊など様々な問題が起きています。

しかし現在は太陽光発電設備の設置自体を規制する法令はありません。大津市でも問題が起きており、市民の生活環境や豊かな自然を守るために、適正な対応ができるよう市独自の規制を設ける必要があります。

市は

安全性の確保や環境保全、住民への十分な説明など、市全体で条例制定などのルールづくりを検討すると前向きな回答がありました。

その他の質問項目

市総合計画、秋葉台地先開発、学校用務員の雇用について

問われる議員の姿勢

米軍基地問題は日本全体の問題

悲しみをくり返させないために、意見書案を提出

今年4月に発生した元米海兵隊員の軍属による女性殺害・遺体遺棄事件に沖縄県民はもとより、国民の怒りが頂点に達しています。戦後71年、沖縄が日本に復帰してから40年以上経過してもなお、基地があるがゆえの事件・事故がくり返されています。

6月19日に開かれた沖縄県民大会では、「県民の人権といのちを守るためには、日米地位協定の抜本的見直し、米軍基地の大幅な整理、縮小、なかでも

海兵隊の撤退は急務である」と決議されました。

党市議団は、この県民大会の決議の実行を国に求める意見書案を6月議会に提案し、可決を訴えましたが、他議員の賛成は1人のみで否決されてしまいました。自民・公明会派からも意見書案が出されましたが、実態調査や地位協定の運用改善を求める中身で、問題の解決にはならず、党市議団はこれに反対しました。

6月通常会議に提案された意見書案への各会派の賛否

国に提出する意見書	日本共産党	湖誠会	絆	公明党	市民ネット (民進系)	志成会	維新	チームしが
		(自民系)						
沖縄県での米軍関係者による犯罪行為に関する意見書	○	×	×	×	×	×	×	○
介護保険制度の軽度者外しを行わないことを求める	○	×	×	×	○	○	×	×
学費の値下げと奨学金制度の抜本的な改革を求める	○	×	×	×	×	○	×	○
老朽化している高浜原発1号機、2号機の再稼働を認めないことを求める	○	×	×	×	×	○	○	○

○=賛成、×=反対



辺野古の米軍基地建設地前で反対の声を上げ続ける住民のみなさん

みなさんとともに

日本共産党大津市議会議員団



杉浦とも子



石黒かつ子



岸本のり子



たてみち秀彦



林まり